令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県	市町村類型	Ⅱ－３
市町村名	射水市	地方交付税種地	1-4

人口		
	令和2年国調(人)	90,742
	平成27年国調(人)	92,308
	増減率　(%)	-1.7
住民基本台帳人口（※7）	令04.01.01(人)	91,780
	うち日本人(人)	89,046
	令03.01.01(人)	92,329
	うち日本人(人)	89,575
	増減率　(%)	-0.6
	うち日本人(%)	-0.6
面積（km²）		109.44
人口密度（人/km²）		829
世帯数（世帯）		33,812

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	983	1,099
	2.1	2.4
第2次	14,094	14,449
	30.8	31.4
第3次	30,670	30,472
	67.0	66.2

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	47,932,687	57,784,306
歳出総額	45,617,480	56,156,061
歳入歳出差引	2,315,207	1,628,245
翌年度に繰越すべき財源	523,771	297,593
実質収支	1,791,436	1,330,652
単年度収支	460,784	167,550
積立金	15,230	788,352
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	190,000
実質単年度収支	476,014	765,902
基準財政収入額	13,309,091	13,785,268
基準財政需要額	20,875,738	20,318,251
標準税収入額等	16,876,728	17,525,902
経常経費充当一般財源等	23,659,877	22,065,973
歳入一般財源等	31,931,946	30,276,224
地方債現在高	62,846,267	63,822,772
うち公的資金	37,485,503	40,078,986
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	44,389,997	44,757,605
債務負担行為額（支出予定額）	8,184,403	8,596,468
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高　財政調整基金	4,567,706	4,552,476
積立金現在高　減債基金	1,762,997	788,478
積立金現在高　その他特定目的基金	4,984,510	4,940,888

区分	令和3年度(千円･%)	令和2年度(千円･%)
実質収支比率	6.9	5.3
経常収支比率	86.7	84.5
(※1)	(89.8)	(88.1)
標準財政規模	26,142,361	25,312,300
財政力指数	0.67	0.66
公債費負担比率	16.8	16.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	8.8	8.8
将来負担比率	78.7	88.8
資金不足比率（※4）		

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,260
副市区町村長	1	7,540
教育長	1	6,700
議会議長	1	5,150
議会副議長	1	4,560
議会議員	20	4,270

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	615	1,885,590	3,066
うち消防職員	111	337,218	3,038
うち技能労務職員	28	81,928	2,926
教育公務員	11	36,591	3,326
臨時職員	-	-	-
合計	626	1,922,181	3,071
ラスパイレス指数			97.0

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業
(3)	後期高齢者医療事業
(4)	介護保険事業

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計
(6)	下水道事業会計
(7)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	富山県市町村管理組合（一般会計）
(9)	富山県市町村総合管理組合（一般会計）
(10)	庄川水害予防組合（一般会計）
(11)	富山県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(12)	富山県後期高齢者利用広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(13)	（公財）射水市体育協会	
(14)	射水市土地開発公社	○
(15)	（一財）射水市公園等管理業務公社	
(16)	（公財）射水市絵本文化振興財団	
(17)	（公財）射水市文化振興財団	
(18)	（公財）とやま国際センター	
(19)	（公財）伏木富山港・海王丸財団	
(20)	万葉線（株）	
(21)	（福）小杉福祉会	○

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和3年度　富山県射水市

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,292,730	31.9	15,292,730	58.0
地方譲与税	383,748	0.8	383,748	1.5
利子割交付金	10,182	0.0	10,182	0.0
配当割交付金	81,379	0.2	81,379	0.3
株式等譲渡所得割交付金	89,540	0.2	89,540	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,264,917	4.7	2,264,917	8.6
ゴルフ場利用税交付金	47,159	0.1	47,159	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	30,087	0.1	30,087	0.1
法人事業税交付金	202,454	0.4	202,454	0.8
地方特例交付金等	295,978	0.6	295,978	1.1
個人住民税減収補填特例交付金	85,964	0.2	85,964	0.3
自動車税減収補填特例交付金	8,831	0.0	8,831	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	5,177	0.0	5,177	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	196,006	0.4	196,006	0.7
地方交付税	9,052,699	18.9	7,546,881	28.6
普通交付税	7,546,881	15.7	7,546,881	28.6
特別交付税	1,505,818	3.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	27,750,873	57.9	26,245,055	99.6
交通安全対策特別交付金	12,968	0.0	12,968	0.0
分担金・負担金	114,118	0.2	-	-
使用料	360,041	0.8	50,720	0.2
手数料	308,726	0.6	79	0.0
国庫支出金	8,815,578	18.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	2,456,502	5.1	-	-
財産収入	303,668	0.6	15,451	0.1
寄附金	357,504	0.7	-	-
繰入金	204,145	0.4	-	-
繰越金	1,628,245	3.4	-	-
諸収入	1,489,719	3.1	26,400	0.1
地方債	4,130,600	8.6	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	947,600	2.0	-	-
歳入合計	47,932,687	100.0	26,350,673	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,271,613	99.9	857,883
法定普通税	15,271,613	99.9	857,883
市町村民税	6,007,834	39.3	303,364
個人均等割	175,780	1.1	-
所得割	4,625,834	30.2	-
法人均等割	331,846	2.2	54,704
法人税割	874,374	5.7	248,660
固定資産税	8,380,407	54.8	554,519
うち純固定資産税	8,327,306	54.5	554,519
軽自動車税	311,953	2.0	-
市町村たばこ税	571,419	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	21,117	0.1	-
法定目的税	21,117	0.1	-
入湯税	21,117	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,292,730	100.0	857,883

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.6	97.8	99.4	97.6
	市町村民税	99.5	97.5	99.4	97.2
	純固定資産税	99.6	97.9	99.4	97.7

公営事業等への繰出	
合計	6,409,100
下水道	2,277,997
病院	809,778
上水道	51,186
工業用水道	-
国民健康保険	504,327
その他	2,765,812

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		32,505
再差引収支		-17,945
加入世帯数(世帯)		10,410
被保険者数(人)		15,735
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	93
	国庫支出金	-
	保険給付費	380

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	246,749	0.5	-	246,510
総務費	5,496,270	12.0	510,813	4,424,712
民生費	14,520,395	31.8	264,788	6,835,546
衛生費	5,200,360	11.4	1,421,455	2,841,561
労働費	87,377	0.2	-	4,777
農林水産業費	869,198	1.9	121,203	563,073
商工費	1,634,647	3.6	106,552	1,048,507
土木費	5,468,435	12.0	1,443,852	4,159,320
消防費	1,093,305	2.4	85,041	980,497
教育費	5,598,269	12.3	2,767,405	3,151,107
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,402,475	11.8	-	5,361,129
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	45,617,480	100.0	6,721,109	29,616,739

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,695,977	43.2	12,681,213	12,546,358	46.0
人件費	5,232,845	11.5	4,918,324	4,799,476	17.6
うち職員給	3,330,225	7.3	3,015,704	-	-
扶助費	9,060,657	19.9	2,401,760	2,385,753	8.7
公債費	5,402,475	11.8	5,361,129	5,361,129	19.6
内訳 元利償還金	5,402,414	11.8	5,361,068	5,361,068	19.6
内訳 うち元金	5,107,105	11.2	5,065,759	5,065,759	18.6
内訳 うち利子	295,309	0.6	295,309	295,309	1.1
内訳 一時借入金利子	61	0.0	61	61	0.0
その他の経費	19,200,394	42.1	15,397,222	11,113,519	40.7
物件費	6,982,630	15.3	5,393,087	4,295,301	15.7
維持補修費	1,228,207	2.7	1,115,009	531,595	1.9
補助費等	4,974,150	10.9	4,257,846	3,580,348	13.1
うち一部事務組合負担金	25,789	0.1	25,789	25,569	0.1
繰出金	3,270,139	7.2	2,744,487	2,704,753	9.9
積立金	1,237,516	2.7	990,361	-	-
投資・出資金・貸付金	1,507,752	3.3	896,432	1,522	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	6,721,109	14.7	1,538,304		
うち人件費	138,970	0.3	138,970		
内訳 普通建設事業費	6,721,109	14.7	1,538,304		
内訳 うち補助	3,925,430	8.6	279,619		
内訳 うち単独	2,592,295	5.7	1,197,301		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	45,617,480	100.0	29,616,739		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度　富山県射水市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	47,933	45,617	2,315	1,791	358	62,846		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）				1,791				-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業	8,286	8,254	33	33	624	-	-	-		
2	後期高齢者医療事業	2,363	2,360	3	3	1,329	-	-	-		
3	介護保険事業	9,438	9,274	164	164	1,442	-	-	-		
4	水道事業会計	2,016	1,756	259	1,269	51	7,793	-	-	法適用企業	
5	下水道事業会計	3,974	3,576	397	852	2,278	24,042	18,395	-	法適用企業	
6	病院事業会計	4,036	3,878	158	17	810	5,389	2,930	-	法適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,338						-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	富山県市町村管理組合（一般会計）	240	195	45	45	10	-	-	
2	富山県市町村総合管理組合（一般会計）	6,028	5,566	462	462	0	-	-	
3	庄川水害予防組合（一般会計）	3	0	3	3	-	-	-	
4	富山県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	156	149	7	7	-	-	-	
5	富山県後期高齢者利用広域連合（特別会計）	167,385	167,385	0	0	181	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				517				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		（公財）射水市体育協会	▲ 2	102	66	33	-	-	-	-	
2	○	射水市土地開発公社	4	1,019	8	-	-	1,253	-	-	
3		（一財）射水市公園等管理業務公社	0	30	5	4	-	-	-	-	
4		（公財）射水市絵本文化振興財団	▲ 1	88	77	-	-	-	-	-	
5		（公財）射水市文化振興財団	▲ 9	95	46	7	-	-	-	-	
6		（公財）とやま国際センター	▲ 1	827	14	-	-	-	-	-	
7		（公財）伏木富山港・海王丸財団	3	817	5	49	-	-	-	-	
8		万葉線（株）	▲ 214	430	150	134	53	-	-	-	
9	○	（福）小杉福祉会	▲ 31	2,848	-	37	-	-	38	4	
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			371	264	53	1,253	38	4	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金		5,311,193	5,133,462	5,402,414	26.1
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,938,937	1,901,680	1,958,123	9.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	85,101	80,705	66,307	0.3
	一時借入金の利子	1	63	-	-
合計	(A)	7,335,232	7,115,910	7,426,844	

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	34	15	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	85,067	80,690	66,307	0.3
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B)	47,225	39,641	41,346	
標準財政規模	(C)	25,017,349	25,312,300	26,142,361	
算入公債費等の額	(D)	5,548,203	5,435,167	5,465,816	
	(C)－(D)	19,469,146	19,877,133	20,676,545	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	8.9	8.3	9.3	
	(3ヵ年平均)	9.2	8.8	8.8	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	60,231,157	63,822,772	62,846,267	303.9
	債務負担行為に基づく支出予定額	344,282	264,464	198,705	1.0
	公営企業債等繰入見込額	21,052,063	19,556,341	18,246,214	88.2
	組合等負担等見込額	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	4,168,577	4,100,776	4,033,960	19.5
	設立法人等の負債額等負担見込額	6,265	5,016	3,767	0.0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計 (E)	85,802,344	87,749,369	85,328,913	
充当可能財源等	充当可能基金	8,029,199	8,638,398	9,609,063	46.5
	充当可能特定歳入	178,382	173,158	163,533	0.8
	基準財政需要額算入見込額	60,129,973	61,272,241	59,265,548	286.6
	合計 (F)	68,337,554	70,083,797	69,038,144	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D))×100		89.7	88.8	78.7	

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	344,267	264,464	198,705	1.0
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	15	-	-	-
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	17,394,797	16,063,126	15,002,333	72.6
	病院事業会計	3,625,867	3,469,729	3,228,296	15.6
	水道事業会計	31,399	23,486	15,585	0.1
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	6,265	5,016	3,767	0.0

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.01	20.00
連結実質赤字比率	-	17.01	30.00
実質公債費比率	8.8	25.0	35.0
将来負担比率	78.7	350.0	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度　**富山県射水市**

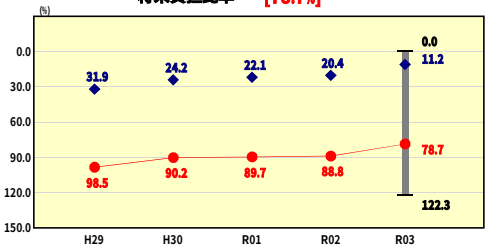
人口	91,780	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	89,046	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.44	k㎡	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	47,932,687	千円	将来負担比率	78.7	%
歳出総額	45,617,480	千円	市町村類型	H29 Ⅱ－３ H30 Ⅱ－３ R01 Ⅱ－３	
実質収支	1,791,436	千円	(年度毎)	R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３	
標準財政規模	26,142,361	千円			
地方債現在高	62,846,267	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。 ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

将来負担の状況

将来負担比率　[78.7%]



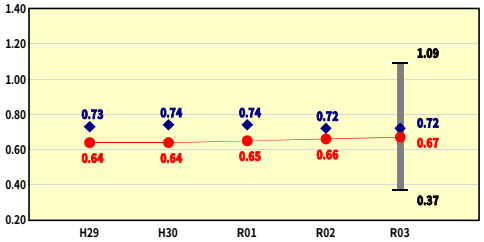
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
99/108	15.4	78.2

将来負担比率の分析欄

市町村合併以降、学校施設の耐震化・大規模改造事業等の大型事業を推進してきたことにより、類似団体と比較して地方債残高が大きいことから、将来負担比率は大きくなっている。
しかし、これらの事業は合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といったの交付税措置率が極めて高い起債を活用しており、将来負担比率は年々改善してきている。
引き続き、地方債の繰上償還や交付税措置率の高い有利な起債の活用等により、将来負担が少しでも軽減するよう、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数　[0.67]



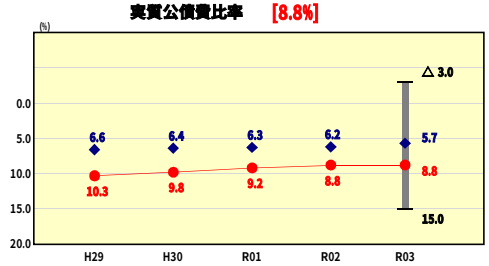
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
66/108	0.50	0.56

財政力指数の分析欄

財政力指数は類似団体平均を下回りながら、横ばい傾向で推移している。
市税の徴収強化や公共施設の使用料等の改定による歳入確保、公共施設等総合管理計画の着実な推進を図るための個別施設計画による公共施設の再編・長寿命化、必要性や効果を十分に検証した投資的経費の執行など、徹底した行財政改革を推進し、健全な財政運営を推進する。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[8.8%]



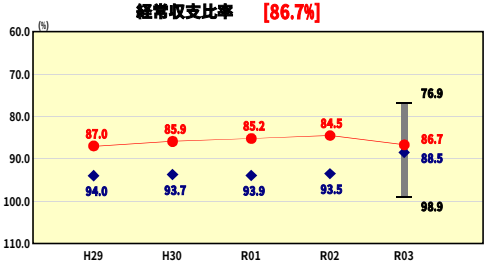
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
86/108	5.5	9.5

実質公債費比率の分析欄

市町村合併以降、学校施設の耐震化・大規模改造事業等の推進による大型事業の市債の償還により、実質公債費比率は類似団体平均を上回っている状況にあるが、借入起債のほとんどが合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率が極めて高いものに限られていることから、指標は大幅に改善してきている。
今後は、新斎場整備などの大型事業に伴う償還額の増が見込まれるが、財政見通しに基づき新規起債の抑制を図るとともに、引き続き、計画的な繰上償還を実施し、実質公債費比率の上昇抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[86.7%]



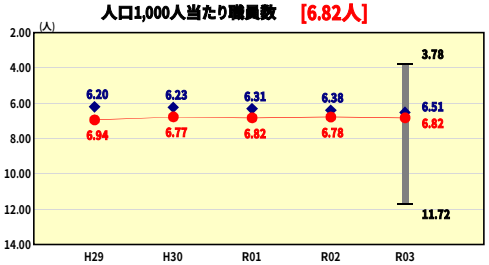
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
35/108	88.9	85.2

経常収支比率の分析欄

歳出における公債費等の増加により、経常収支比率は前年度と比較して増となっており、類似団体平均は下回っているものの県平均を上回っている。
今後、扶助費や公債費など義務的経費が高い水準で推移していくことが想定されること、人口減少等により経常一般財源の確保がより一層厳しくなることから、事業の見直し、指定管理者制度の積極的な導入を進めるとともに、公共施設個別施設計画による施設のトータルコストの抑制に努める必要がある。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[6.82人]



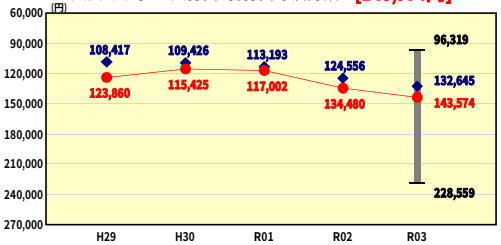
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
68/108	8.21	7.58

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき、組織機構のスリム化・効率化や保育園の民営化推進等により、職員数の適正化に取り組んできた結果、類似団体の平均を上回っているものの、全国平均及び富山県平均を下回っている。
今後も定員適正化計画や行財政改革プランに基づき、事業の見直しによる効率化や民間活力の活用等、適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[143,574円]



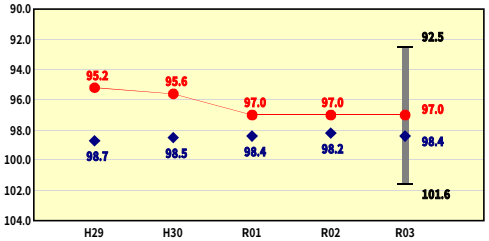
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
83/108	155,088	137,411

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

これまで減少傾向にあった人件費も、再任用制度等により増加に転じた。　また、物件費についても、新型コロナウイルス感染症対応に係る経費により増加となっている。
引き続き、職員数の適正化、事業の見直し等を進めるとともに、公共施設等総合管理計画を踏まえ類似公共施設の再編、施設機能の複合化を進め効果的・効率的な施設管理を行い、関係経費の縮減に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[97.0]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
22/108	98.8	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

全国市平均及び類似団体平均を下回っているのは、これまで職務・職責に応じた適切な給与支給、職員数の適正化、人件費の縮減に努めたことによるものである。
今後とも、職務・職責や人事評価に応じた給与制度の適正な運用に努める。

⑷ -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度　富山県射水市

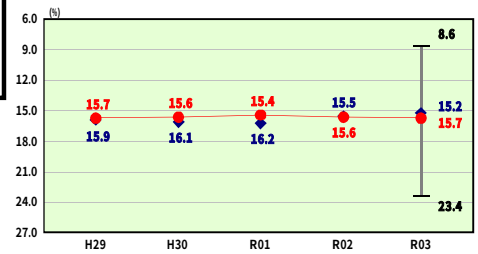
経常収支比率の分析

人口	91,780	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	89,046	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.44	k㎡	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	47,932,687	千円	将来負担比率	78.7	%
歳出総額	45,617,480	千円			
実質収支	1,791,436	千円	市町村類型	H29 Ⅱ－３ H30 Ⅱ－３ R01 Ⅱ－３	
標準財政規模	26,142,361	千円	(年度毎)	R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３	
地方債現在高	62,846,267	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

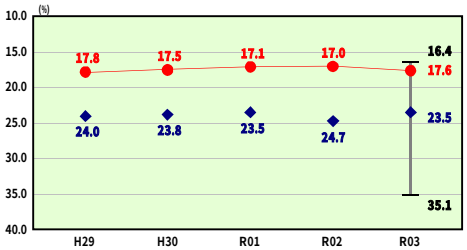


類似団体内順位	全国平均	富山県平均
56/108	13.8	13.0

物件費の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準で推移している。
引き続き、公共施設等総合管理計画の着実な推進を図るための個別施設計画による公共施設の再編、施設機能の複合化等を進めるとともに、事業の見直しを進め物件費の縮減に努める。

人件費

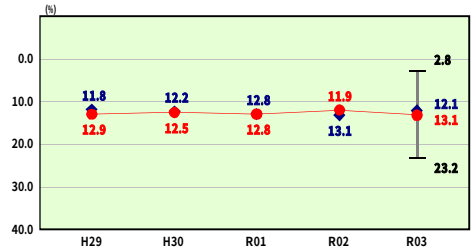


類似団体内順位	全国平均	富山県平均
6/108	25.2	20.0

人件費の分析欄

類似団体平均を大きく下回っている。
定員適正化計画の推進により人件費は減少傾向にあるが、今後は、再任用制度等により更なる人件費減少は見込みにくい状況にある。このことからも、RPAやAI等の新しい情報通信技術を活用や民間活力の導入による効率的な行政運営を通じて人件費の抑制に努める。

補助費等

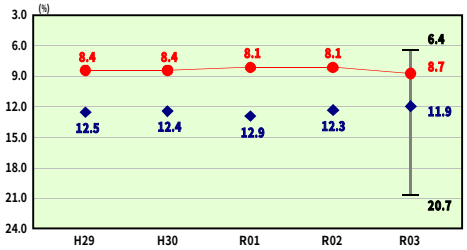


類似団体内順位	全国平均	富山県平均
58/108	10.2	11.6

補助費等の分析欄

補助費等は、類似団体平均とほぼ同水準となっている。公営企業会計への繰出金による影響が大きいことからも、引き続き、独立採算の原則に基づき、繰出基準による適切な繰り出しに努める。
また、市単独の各種補助金については、交付する事業の目的や費用対効果、経費負担のあり方を検証し、見直しや廃止に努める。

扶助費

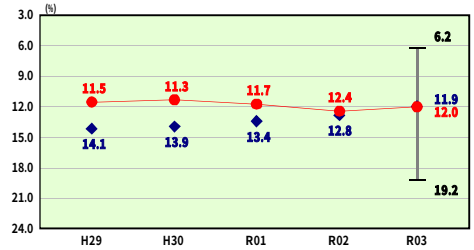


類似団体内順位	全国平均	富山県平均
6/108	12.0	8.7

扶助費の分析欄

類似団体平均を3.2ポイント下回っているが、子育て世帯への臨時特別給付金等給付費等の増により、前年よりも増となった。
今後も社会保障関係費の増が見込まれるため、市単独事業の見直し及び受益者負担の適正化等による財源の確保に努める。

その他

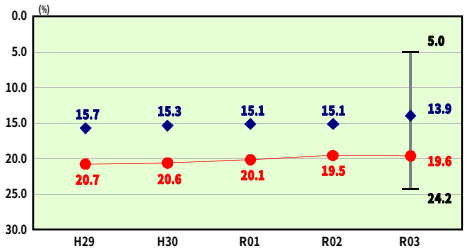


類似団体内順位	全国平均	富山県平均
53/108	12.0	13.6

その他の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準となっている。
後期高齢医療事業特別会計と介護保険事業特別会計の各繰出金が増となっており、今後も高齢化の進行の影響により、更なる増加が見込まれる。
健康寿命延伸につながる施策等に積極的に取り組むなど、一般会計繰出金の圧縮につながるよう努める。

公債費

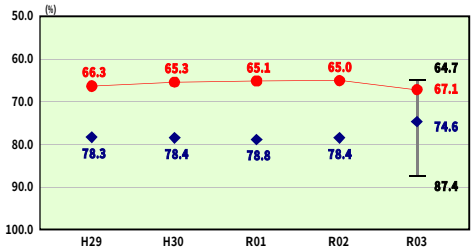


類似団体内順位	全国平均	富山県平均
102/108	15.7	18.3

公債費の分析欄

学校施設の耐震化･大規模改造事業や統合庁舎等の大型事業の市債の償還により、類似団体平均を5.7ポイント上回っているが、借入起債のほとんどが合併特例債、緊急防災･減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率が高いものであることから、実質的な財政負担は少ない。今後も、市債の繰上償還を検討するとともに、交付税措置率の高い有利な起債や補正予算債の活用等により実質負担の更なる抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	富山県平均
6/108	73.2	66.9

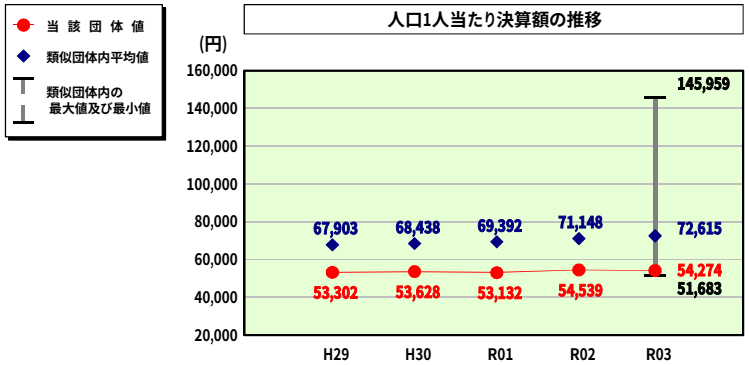
公債費以外の分析欄

人件費の削減等の努力により、類似団体平均を大きく下回っている。
今後も行財政改革の推進による財政運営のさらなる効率化を図り、健全な財政運営に努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度　富山県射水市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

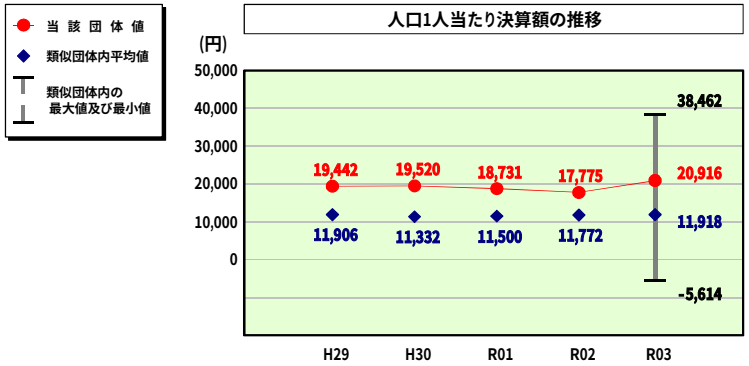
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	5,232,845	57,015	65,025	▲ 12.3
一部事務組合負担金（補助費等）	14,860	162	6,119	▲ 97.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,220	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	12	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	-	-	2,792	-
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	138,970	1,514	1,408	7.5
▲退職金	▲ 405,394	▲ 4,417	▲ 3,962	11.5
合計	4,981,281	54,274	72,615	▲ 25.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.82	6.51	0.31
ラスパイレス指数	97.0	98.4	▲ 1.4

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

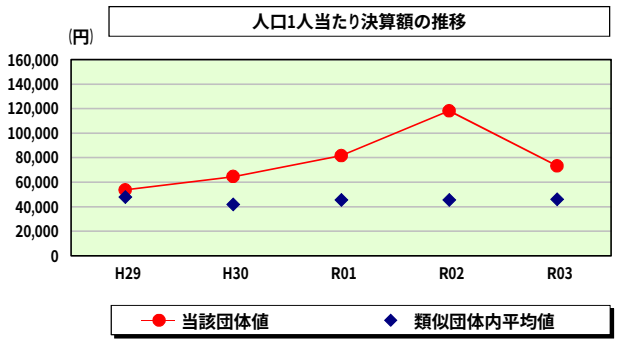


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	5,402,414	58,863	34,910	68.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,958,123	21,335	8,517	150.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	1,600	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	66,307	722	1,669	▲ 56.7
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 41,346	▲ 450	▲ 6,461	▲ 93.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,465,816	▲ 59,553	▲ 28,321	110.3
合計	1,919,682	20,916	11,918	75.5

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額 (千円)	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H29		5,027,064	53,724	▲ 41.0	47,820	7.5	▲ 48.5
	うち単独分	2,604,026	27,829	▲ 63.9	25,855	▲ 0.1	▲ 63.8
H30		6,003,721	64,498	20.1	41,934	▲ 12.3	32.4
	うち単独分	3,892,155	41,813	50.2	23,352	▲ 9.7	59.9
R01		7,582,610	81,636	26.6	45,588	8.7	17.9
	うち単独分	3,816,279	41,087	▲ 1.7	24,150	3.4	▲ 5.1
R02		10,911,999	118,186	44.8	45,483	▲ 0.2	45.0
	うち単独分	6,725,825	72,846	77.3	24,241	0.4	76.9
R03		6,721,109	73,231	▲ 38.0	45,945	1.0	▲ 39.0
	うち単独分	2,592,295	28,245	▲ 61.2	25,180	3.9	▲ 65.1
過去５年間平均		7,249,301	78,255	2.5	45,354	0.9	1.6
	うち単独分	3,926,116	42,364	0.1	24,556	▲ 0.4	0.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表（住民一人当たりのコスト）

令和3年度　**富山県射水市**

人口	91,780 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	89,046 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	109.44 k㎡	実質公債費比率	8.8 %
歳入総額	47,932,687 千円	将来負担比率	78.7 %
歳出総額	45,617,480 千円	市町村類型（年度毎）	H29 Ⅱ－３　H30 Ⅱ－３　R01 Ⅱ－３ R02 Ⅱ－３　R03 Ⅱ－３
実質収支	1,791,436 千円		
標準財政規模	26,142,361 千円		
地方債現在高	62,846,267 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

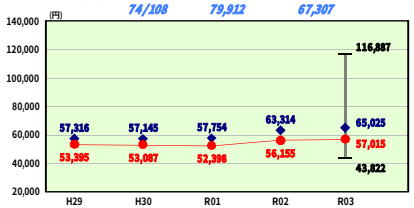
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

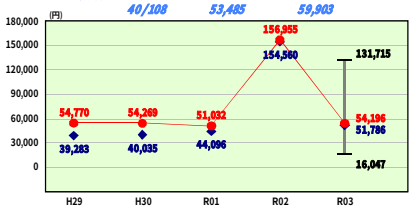
人件費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
74/108	79,912	67,307



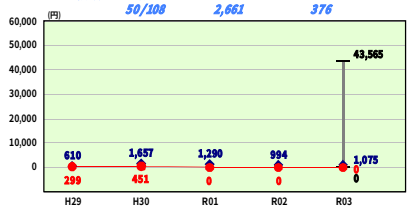
補助費等

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
40/108	53,485	59,903



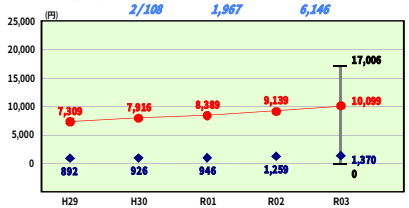
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
50/108	2,661	376



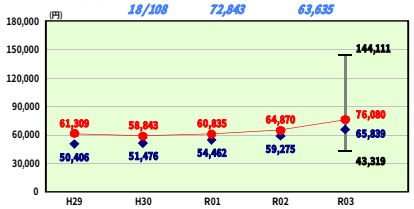
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
2/108	1,967	6,146



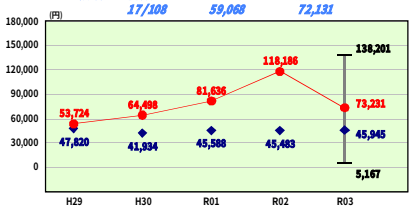
物件費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
18/108	72,843	63,635



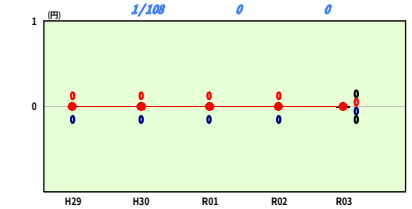
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
17/108	59,068	72,131



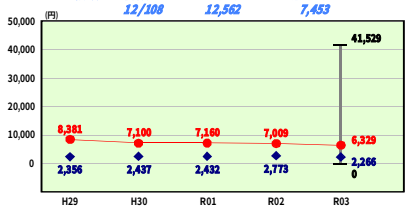
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
1/108	0	0



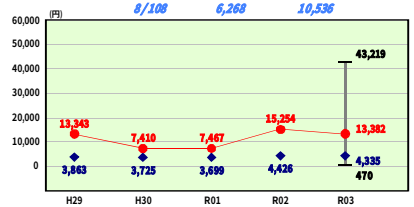
貸付金

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
12/108	12,562	7,453



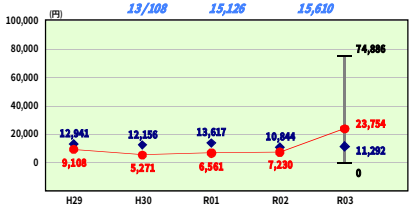
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
8/108	6,268	10,536



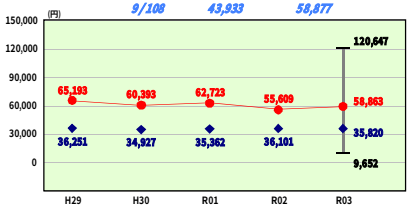
普通建設事業費（うち新規整備）

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
13/108	15,126	15,610



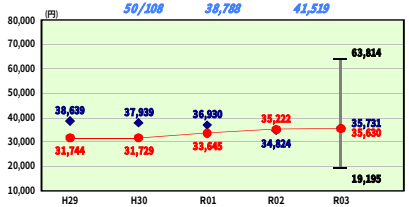
公債費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
9/108	43,933	58,877



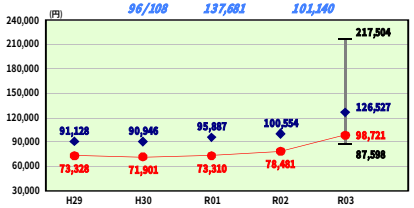
繰出金

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
50/108	38,788	41,519



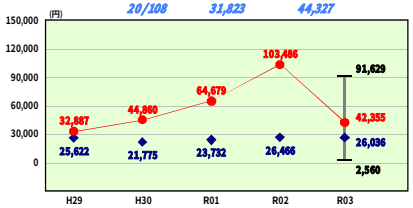
扶助費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
96/108	137,681	101,140



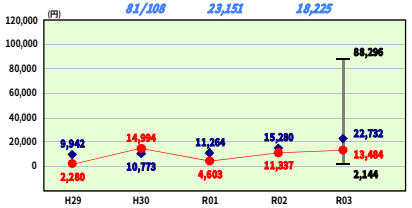
普通建設事業費（うち更新整備）

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
20/108	31,823	44,327



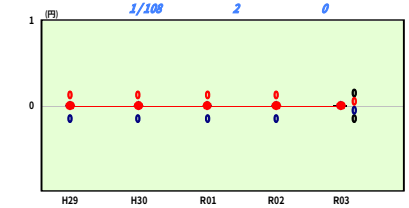
積立金

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
81/108	23,151	18,225



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
1/108	2	0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり497,030円となっている。主な構成項目の一つである人件費は、住民一人当たり57,015円となっており、再任用制度、会計年度任用職員職員制度に伴い前年度と比較して増加となっている。
扶助費は住民一人当たり98,721円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況となっている。前年度からは、子育て世帯への臨時特別給付金等給付費に係る経費の増による影響が大きく、今後も社会保障関係費の増加が見込まれる。
物件費は住民一人当た76,080円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、類似施設の維持管理費によることが主な要因であり、今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合等により維持管理費を縮減していく。
普通建設事業費は住民一人当たり73,231円となっている。これは、小中学校の長寿命化事業をはじめ、フットボールセンター整備事業に係るものであり、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。
公債費は住民一人当たり58,863円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが非常に高い状況となっている。これは、統合庁舎整備等の大型整備事業の影響が大きいが、近年の借入起債のほとんどが合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率の高いものを活用していることから、実質的な財政負担は少ない。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表（住民一人当たりのコスト）

令和3年度　**富山県射水市**

人口	91,780 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	89,046 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	109.44 k㎡	実質公債費比率	8.8 %
歳入総額	47,932,687 千円	将来負担比率	78.7 %
歳出総額	45,617,480 千円	市町村類型	H29 Ⅱ－３　H30 Ⅱ－３　R01 Ⅱ－３
実質収支	1,791,436 千円	（年度毎）	R02 Ⅱ－３　R03 Ⅱ－３
標準財政規模	26,142,361 千円		
地方債現在高	62,846,267 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

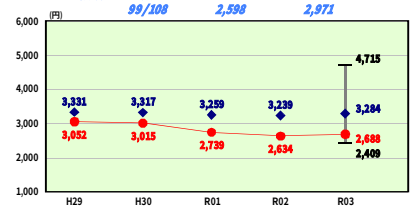
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

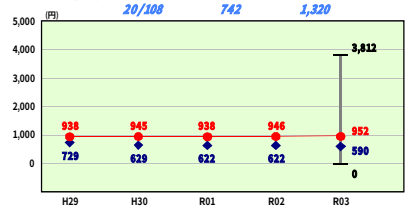
議会費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
99/108	2,598	2,971



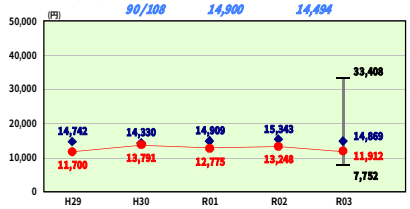
労働費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
20/108	742	1,320



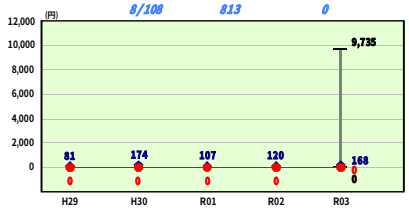
消防費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
90/108	14,900	14,494



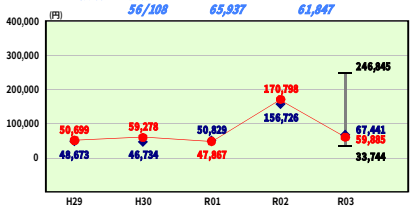
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
8/108	813	0



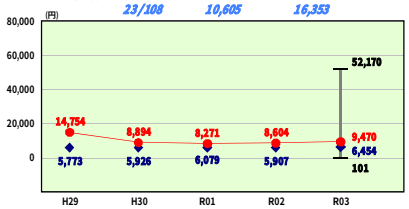
総務費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
56/108	65,937	61,847



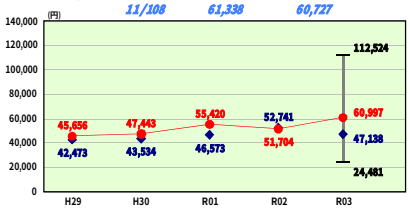
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
23/108	10,605	16,353



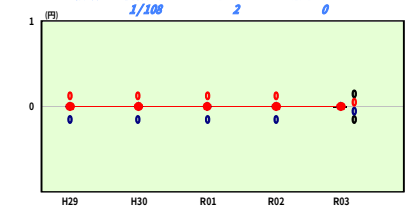
教育費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
11/108	61,338	60,727



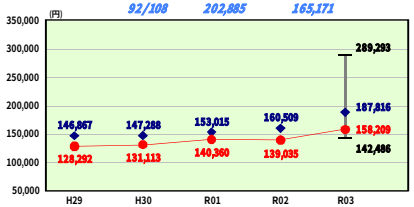
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
1/108	2	0



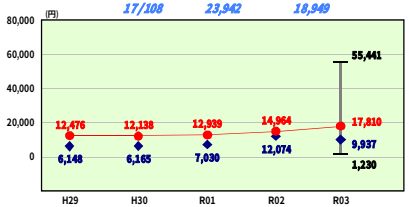
民生費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
92/108	202,885	165,171



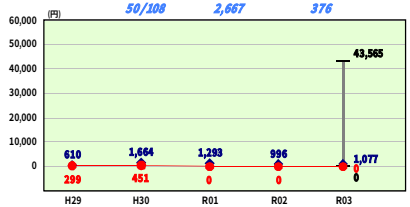
商工費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
17/108	23,942	18,949



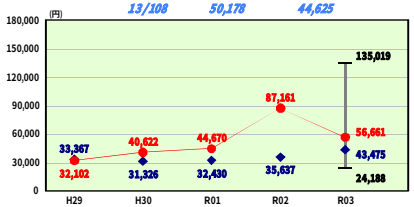
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
50/108	2,667	376



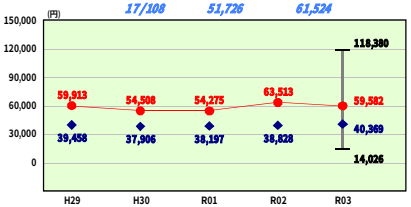
衛生費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
13/108	50,178	44,625



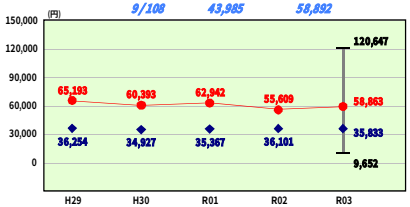
土木費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
17/108	51,726	61,524



公債費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
9/108	43,985	58,892



目的別歳出の分析欄

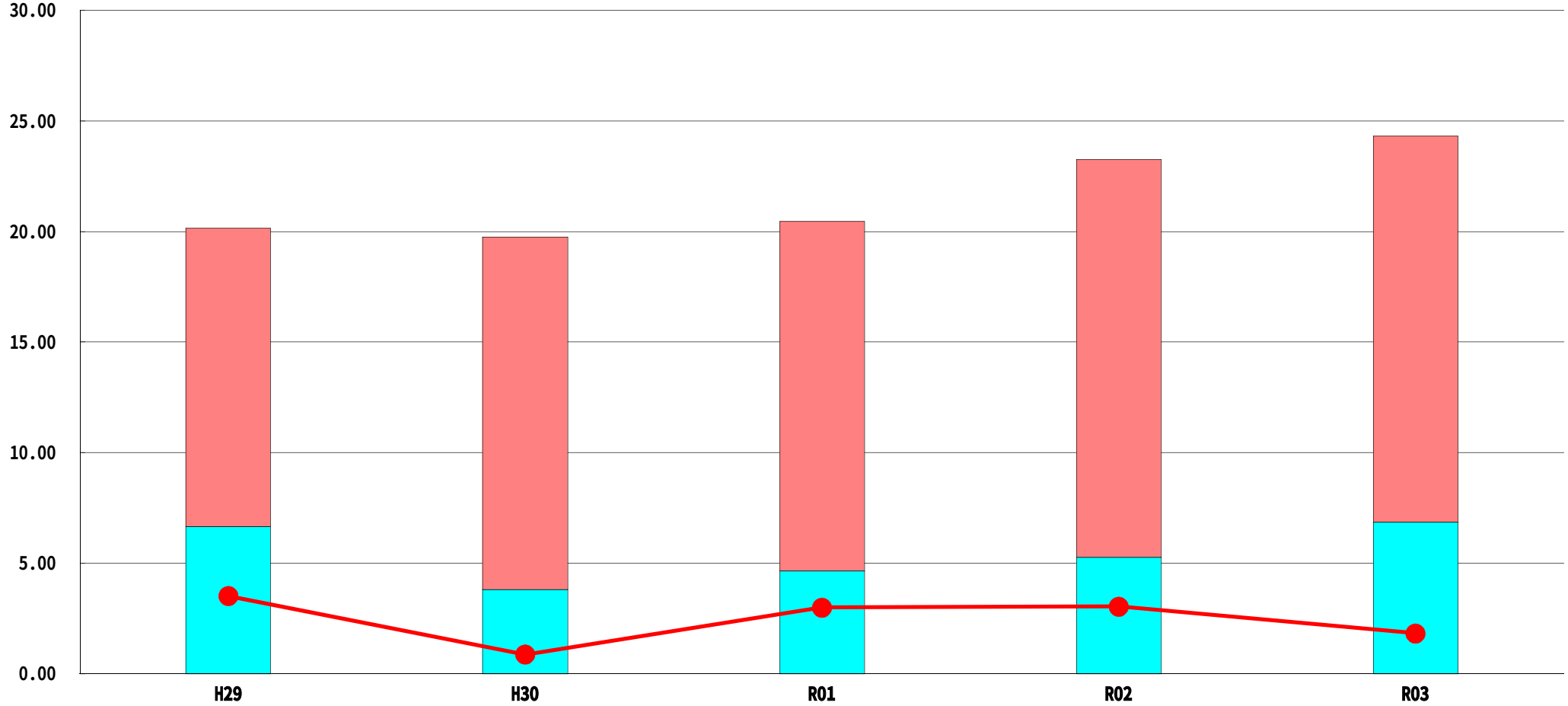
総務費は類似団体と同程度となっており、前年度の特別定額給付金事業の減により、前年度と比較して大きく減額となっている。
民生費は類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況である。子育て世帯への臨時特別給付金等給付費の増により年度と比較して増額となっている。
衛生費は類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況であるが、継続費であるごみ焼却施設改良工事や新斎場整備工事の完了により前年度と比較して減額となっている。
教育費は類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況であるが、フットボールセンター整備事業の増により前年度と比較して増額となっている。
公債費は類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が続いているが、借入起債のほとんどが合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率の高いものに限られていることから、実質的な財政負担は少ない。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

富山県射水市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高	13.49	15.94	15.81	17.99	17.47
実質収支額	6.65	3.81	4.65	5.26	6.85
実質単年度収支	3.51	0.86	2.99	3.03	1.82

分析欄

市税等の歳入の上振れや、経常的な歳出削減の結果等により、実質収支は継続的に黒字を確保しており、標準財政規模比3%～6%の間で推移している。

財政調整基金残高については、令和3年度は取崩しをせずに15百万円の積み立てを行ったことから標準財政規模比約18%と前年度同水準加となっている。

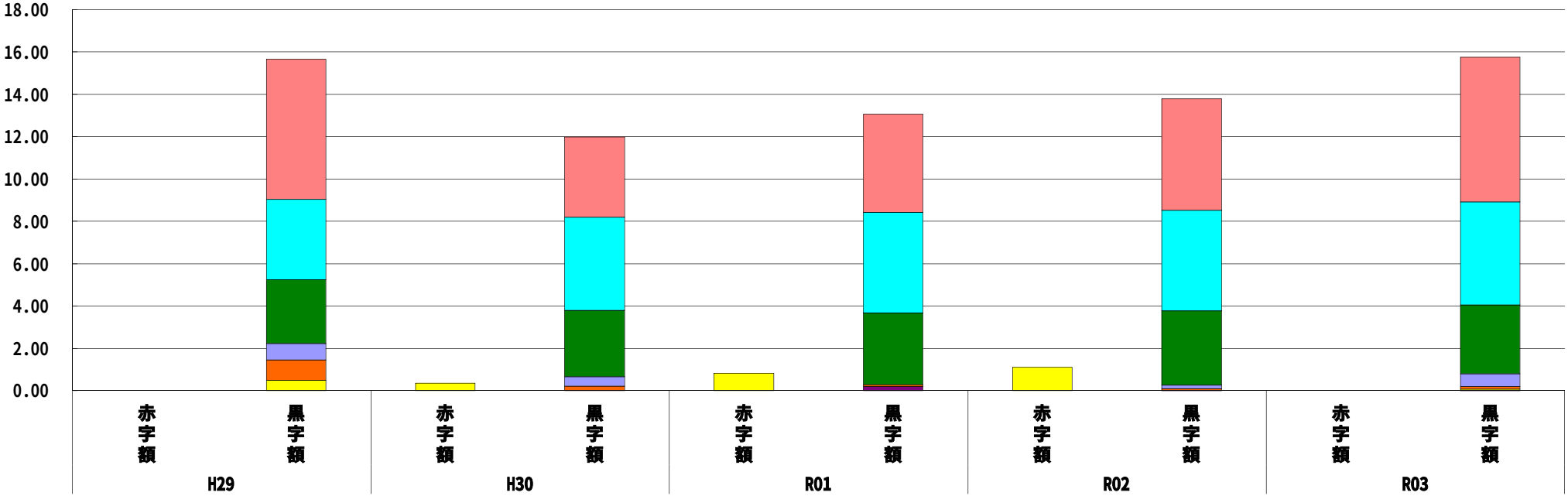
今後も財政規律を堅持した健全な財政運営に努める。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

富山県射水市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計	6.64	3.80	4.64	5.25	6.85
水道事業会計	3.77	4.39	4.74	4.75	4.85
下水道事業会計	3.04	3.14	3.40	3.51	3.25
介護保険事業	0.77	0.45	0.00	0.17	0.62
国民健康保険事業	0.94	0.21	0.09	0.09	0.12
病院事業会計	0.51	▲ 0.35	▲ 0.82	▲ 1.12	0.06
後期高齢者医療事業	0.00	0.00	0.20	0.01	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

平成30年度から令和2年度決算において、病院事業会計で資金不足額が発生したものの、令和3年度決算に解消し、その他公営企業会計（水道・下水道事業）でも資金不足額が無いことや、一般会計及び特別会計において全て実質収支は黒字であることから、連結実質赤字比率は算定されず、健全性が保たれている。

今後も各会計の独立採算制の原則に立ちながら、会計全体を通じてバランスのとれた財政運営に努める。

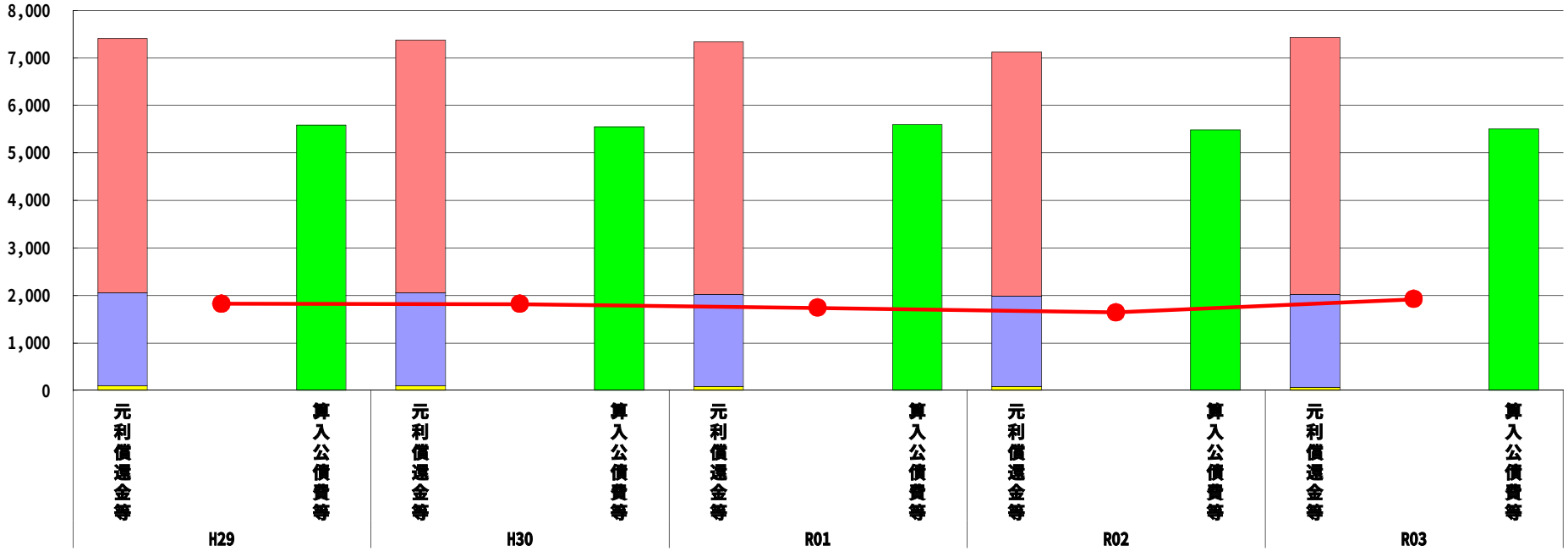
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

富山県射水市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金	5,352	5,323	5,311	5,133	5,402
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,950	1,953	1,939	1,902	1,958
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	99	95	85	81	66
	一時借入金の利子	-	-	0	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	5,581	5,554	5,595	5,475	5,507
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,820	1,817	1,740	1,641	1,919

分析欄

元利償還金については、学校施設の大規模改造事業等、大型事業の市債の償還開始により、増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子は、前年度に比べ増加となった。

今後とも、事業の重要性や緊急性を勘案しながら普通建設事業等に係る新たな借入の抑制に努めるとともに、計画的な市債の繰上償還の実施により実質公債費比率の上昇抑制に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

年度		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

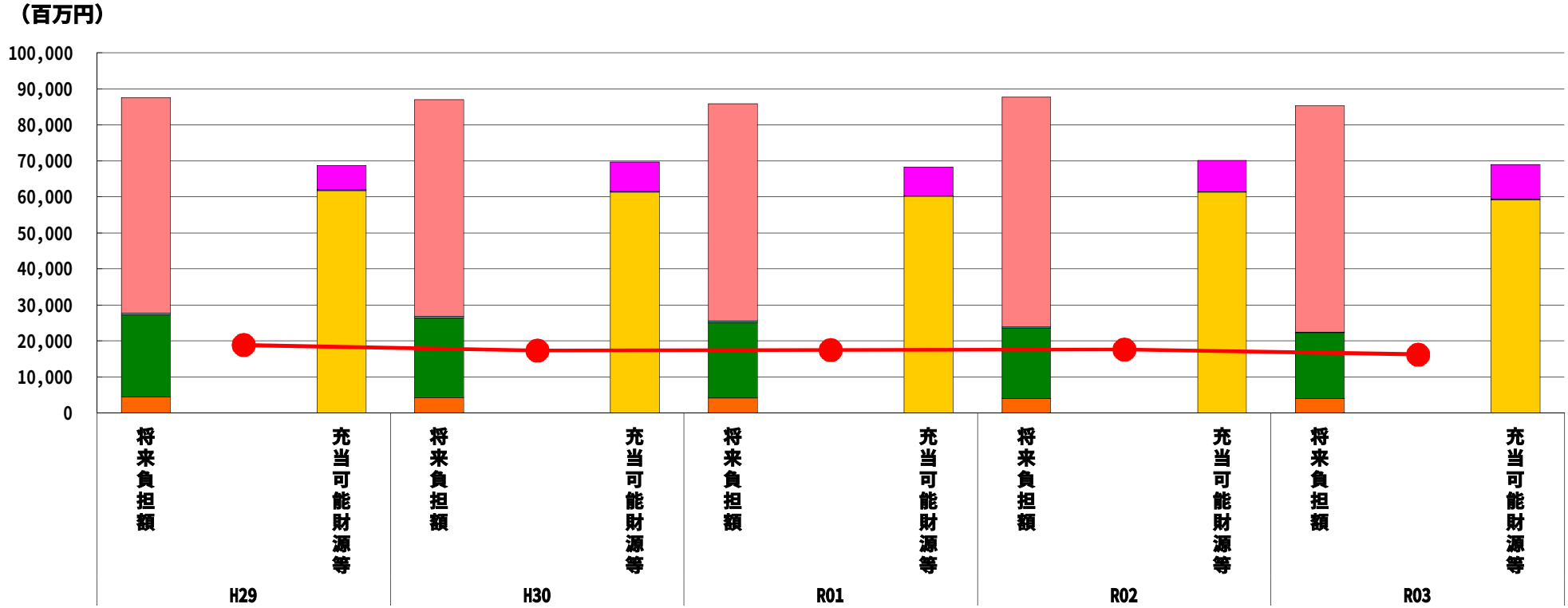
分析欄

※ 利用していない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

富山県射水市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	59,865	60,136	60,231	63,823	62,846
	債務負担行為に基づく支出予定額	510	428	344	264	199
	公営企業債等繰入見込額	22,715	22,045	21,052	19,556	18,246
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	4,508	4,385	4,169	4,101	4,034
	設立法人等の負債額等負担見込額	9	8	6	5	4
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	6,632	7,982	8,029	8,638	9,609
	充当可能特定歳入	381	317	178	173	164
	基準財政需要額算入見込額	61,708	61,352	60,130	61,272	59,266
(A)－(B)	将来負担比率の分子	18,885	17,350	17,465	17,666	16,291

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

将来負担額について、一般会計等に係る地方債の現在高は、合併後の大型事業等の実施により約600億円程度で推移していたが、令和3年度は前年度に比べて大型事業が少なかったため減額となった。

公営企業債等繰入見込額については、水道事業や下水道事業における大型事業の償還終了に伴い減少している。

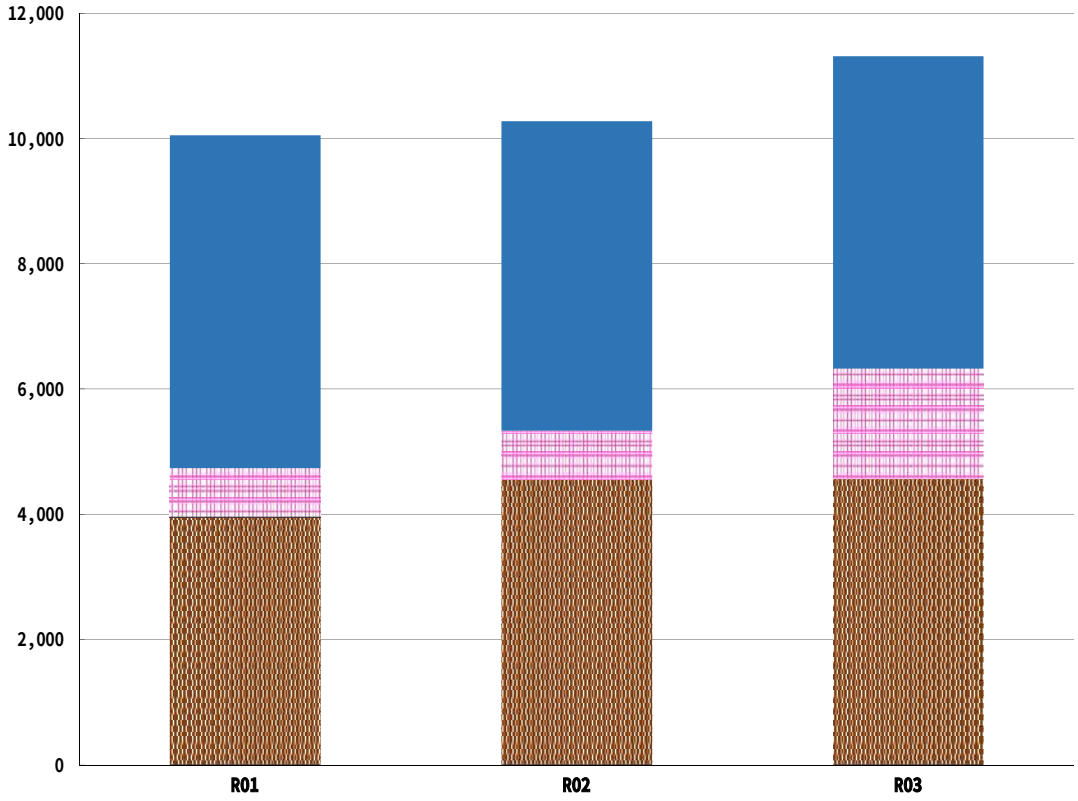
充当可能財源等については、財政調整基金等の積み立てにより増となった。また、基準財政需要額算入見込額については、合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率が極めて高い起債を活用しているため、高い水準を維持している。

以上から、将来負担比率の分子は年々減少傾向であり、引き続き、行財政改革を推進し、さらに健全な財政基盤の確立に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和3年度	富山県射水市

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	R01	R02	R03
財政調整基金	3,954	4,552	4,568
減債基金	788	788	1,763
その他特定目的基金	5,312	4,941	4,985
合併地域振興基金	3,094	2,648	2,648
公共施設建設等基金	1,879	1,901	1,935
ふるさと射水応援基金	182	202	207
小杉インターパーク管理基金	100	100	99
小林與三次基金	46	46	46
基金残高合計	10,054	10,282	11,315

基金全体

（増減理由）
主な増減については、決算上剰余金等を活用した減債基金の積み立てによる975百万円の増、ふるさと射水応援基金及び森林環境保全基金の取り崩しなどであり、全体として1,033百万円の増となった。

（今後の方針）
今後、社会保障関係費の急激な増、公共施設や道路等の社会インフラの維持補修費の増も懸念されており、将来に向けて基金の確保に努めるとともに、過度に基金に依存しない財政運営への転換を推進していく。具体的には、公共施設の再編・長寿命化によるトータルコストの抑制をはじめ、新たな財源の確保や民間活力の積極的な活用、受益者負担の原則に基づく使用料・手数料のさらなる適正化などの行財政改革を推進する。それでもなお、財源不足が生じた場合は、各基金の設置の趣旨に基づき基金を活用していく。

財政調整基金

（増減理由）
取崩しはなく、約15百万円の積み立てのみである。

（今後の方針）
財政調整基金は、災害や社会情勢の変化等に対応するために、不要不急なものは除き緊急的な活用のみとするなど、引き続き基金の確保に努める。

減債基金

（増減理由）
取崩しはなく、決算剰余金等を活用した約975百万円の積み立てのみである。

（今後の方針）
当面の間、決算上剰余金を活用して市債を繰上償還することとし、今後の利率の上昇に伴う償還利子の増に備え、原則として基金は取り崩さない。

その他特定目的基金

（基金の使途）
【合併地域振興基金】　合併により誕生した本市住民の一体感醸成、地域の振興及び福祉の増進
【公共施設建設等基金】公共施設の建設、維持管理、解体等に関する事業
【小杉インターパーク管理基金】小杉インターパークの管理、企業立地及び地域振興
【ふるさと射水応援基金】
①子育て支援、②高齢者支援、③人口増・交流、④教育・文化、⑤健康、⑥観光、⑦環境、⑧産業振興、⑨都市整備に関する事業、⑩そのほか市長が必要と認める事業
【小林與三次基金】正力・小林記念館の改修等及び小林與三次氏の顕彰等

（増減理由）
【合併地域振興基金】基金運用に伴う0.1百万円の基金積立による増のみ。
【公共施設建設等基金】基金積立34百万円の増のみ。
【ふるさと射水応援基金】
ふるさと射水応援寄附金を基金として205百万円積み立てによる増、寄附使途に応じた事業に充当するため200百万円を取り崩したことによる減。
【小杉インターパーク管理基金】小杉インターパークの管理経費として0.9百万円を取り崩したことによる減。

（今後の方針）
【公共施設建設等基金】総合計画後期実施計画で計上する大型の投資的事業の財源に充当する。
【合併地域振興基金】毎年度の当初予算編成事業に見込まれる財源不足を補うため必要額を順次優先的に繰り入れる。